

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年7月1日
(第52期 第2四半期) 至 平成21年9月30日

エレマテック株式会社

(旧大西電気株式会社)

東京都港区三田三丁目5番27号

(E03008)

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 エレマテック株式会社
(旧会社名 大西電気株式会社)

【英訳名】 Elematec Corporation
(旧英訳名 OHNISHI DENKI CO., LTD.)

(注) 当社は、平成21年10月1日に高千穂電気株式会社と合併し(存続会社は高千穂電気株式会社、消滅会社は当社)、会社名を「エレマテック株式会社」、英訳名を「Elematec Corporation」に変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 櫻井 恵

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03 (3454) 3526

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 磯上 篤生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館25階

【電話番号】 03 (3454) 3526

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 磯上 篤生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	7,123,746	6,000,464	3,628,329	3,106,882	13,541,868
経常利益 (千円)	476,094	261,504	229,593	134,177	819,275
四半期(当期)純利益 (千円)	276,178	146,747	129,468	29,820	510,833
純資産額 (千円)	—	—	2,454,657	2,647,910	2,646,980
総資産額 (千円)	—	—	6,762,267	5,711,374	5,897,473
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,110.49	1,190.94	1,190.52
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	126.25	66.00	58.96	13.41	232.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	124.66	65.98	58.38	—	230.20
自己資本比率 (%)	—	—	36.3	46.4	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△252,771	160,309	—	—	142,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,419	164,368	—	—	△35,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,231	△139,109	—	—	△177,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	533,889	794,426	630,264
従業員数 (名)	—	—	126	111	118

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第52期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	111 [11]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	84 [11]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、契約社員及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
電気材料	888,105	△ 22.1
電気部品	1,058,698	3.3
電気モジュール	249,937	△54.9
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	255,808	45.9
無線周辺機器関連材料・部品	45,129	5.1
その他	136,001	63.8
合計	2,633,680	△12.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
電気材料	1,055,072	△24.7
電気部品	1,271,154	5.0
電気モジュール	316,028	△52.3
フラットパネルディスプレイ関連材料・部品	261,057	37.3
無線周辺機器関連材料・部品	47,765	△4.8
その他	155,803	36.8
合計	3,106,882	△14.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
任天堂株式会社	393,031	10.8	342,777	11.0
ホシデン株式会社	418,942	11.5	287,742	9.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の基調に下げ止まり感が出て改善の兆しが見られるものの、雇用および設備の過剰感の解消にはいたっておりません。また、国内の個人消費の冷え込みの影響は大きく、国内の景気は先行き不透明で下ぶれのリスクもあります。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、前年同期比に対しては販売額が落ち込んではいるものの、当第1四半期会計期間に比べ改善の兆しが出てきております。

このような状況のもと、当社グループは、魅力ある新商品の開拓や営業活動をグローバルに展開し、ゲーム機、ノートパソコン用電池部材、薄型テレビ、フラットパネルディスプレイ製造装置、半導体製造装置、医療機器、RFID等の分野を中心として拡販活動に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、薄型テレビの販売の好調に影響を受け、フラットパネルディスプレイ関連部品の販売が好調に推移しました。また、ゲーム機関連の電気材料、電気部品の販売は堅調に推移しましたが、汎用品の電気材料や半導体製造装置関連の電気モジュール部品の販売が減少し、当第2四半期連結会計期間における売上高は31億6百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は1億46百万円（前年同四半期比37.3%減）、経常利益は1億34百万円（前年同四半期比41.6%減）、四半期純利益は保険解約返戻金等の計上により特別利益を76百万円計上しましたが、合併にともなう拠点統廃合等により特別損失を1億46百万円計上したため、29百万円（前年同四半期比77.0%減）となりました。

（注）RFID：微小な無線半導体集積回路により人やモノを識別・管理する技術。

① 商品の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

商品の品目別の売上高は以下のとおりです。なお、当社グループは、単一事業であり事業の種類別セグメント情報を作成しておりませんので、商品の品目別の売上高を記載しております。

「電気材料」

電気材料につきましては、据え置き型ゲーム機及びその関連機器、携帯ゲーム機に使用される関連材料の販売が堅調に推移しましたが、汎用のテープ類の売上が減少しました。その結果、売上高は10億55百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

「電気部品」

電気部品につきましては、ゲーム機関連部品、その他各種電気機器向けコネクタの販売が堅調に推移しました。その結果、売上高は12億71百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

「電気モジュール」

電気モジュールにつきましては、半導体製造装置用長尺フレキシブル基板等の売上が落ち込みました。その結果、売上高は3億16百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

「フラットパネルディスプレイ関連材料・部品」

フラットパネルディスプレイ関連材料・部品につきましては、薄型テレビ用部品の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は2億61百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

「無線周辺機器関連材料・部品」

無線周辺機器関連材料・部品につきましては、RFID部品の主力顧客の生産調整の影響を受け、受注が減少しました。その結果、売上高は47百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

「その他」

工場内で使用される静電気対策製品や安全衛生関連製品等を販売しました。その結果、売上高は1億55百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

フラットパネルディスプレイ関連材料・部品につきましては、薄型テレビ用部品の販売が好調に推移しました。また、据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機の関連材料・部品の販売が堅調に推移しましたが、半導体関連部品の販売が落ち込み、その結果、売上高は26億3百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は1億12百万円（前年同四半期比32.7%減）となりました。

アジア

日系企業との取引高が多く、日本と同様に据え置き型ゲーム機、携帯ゲーム機関連材料・部品、その他電子部品の販売が堅調に推移しましたが、コンピュータ関連部品メーカーへの放熱製品の販売が落ち込み、その結果、売上高は6億1百万円（前年同四半期比24.1%減）、営業利益は33百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、52億48百万円となりました。これは、未収入金が90百万円減少したものの、現金及び預金が1億53百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32.9%減少し、4億62百万円となりました。これは、合併にともなう拠点統廃合等により有形固定資産が64百万円、無形固定資産が33百万円、投資その他の資産が1億28百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、57億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、30億60百万円となりました。これは、未払法人税等が1億28百万円減少したものの、買掛金が3億32百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて98.8%減少し、2百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2億35百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、30億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、26億47百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が28百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ44百万円減少し、7億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同四半期は1億43百万円の収入）となりました。これは主として減損損失1億7百万円の計上及び仕入債務86百万円の増加により資金が増加したものの、役員退職慰労引当金が2億39百万円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、82百万円（前年同四半期は16百万円の支出）となりました。これは主として保険の解約により99百万円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17百万円（前年同四半期は1億32百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の返済により8百万円、配当金の支払いにより9百万円それぞれ減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス技術がますます進歩することにより、その関連市場は今後もグローバルに拡大することが予想されます。

当社グループの経営成績に影響を与える事項の中で、特に、価格競争と物流体制の顧客協力度、製造拠点の海外シフトによるグローバル化の拡大と加速、製品開発段階での顧客深耕度の3つが直面する重要な課題であると捉えております。当社グループとしましては国内外の事業拠点の情報と活動の連携を密にし、顧客ニーズへの対応力を強化し、付加価値のある新規商材を開拓してまいります。つまり、営業の対応力、商品やサービスの質、価格、納期、組織対応力等を強化してまいります。

エレクトロニクス業界は日々成長・発展しております。その中で、当社グループは専門商社として、その存在価値を高めるため今後の成長分野を探索し、そこに経営資源を投入しております。一例を挙げますと、RFIDマーケットがあります。㈱富士キメラ総研は「RFIDソリューションビジネス市場を2014年に2,172億円（08年比4倍）」（注）と予測しております。この市場における優位性を高めるため、需要動向の調査や新技術の情報取得に取り組み、国内外のアライアンス企業との協力体制を強化し、材料・部品・モジュールの拡販とともに、ハードとソフトを組み合わせたシステム販売を推進しております。また、中国をはじめとする新興国でのインフラ整備により成長が見込まれる建設機械、地球環境にやさしい太陽電池、太陽電池製造装置等への電気関連部材の販売にも注力しております。そして、国内外の技術系ベンチャー企業が開発する画期的な新製品に注目し、マーケティング活動を展開しております。

（注）出展 ㈱富士キメラ総研「RFIDソリューションビジネスの将来展望2009」

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

電気・電子マーケットにおけるお客様の要求は、ますます多様化しております。商品の開発・設計・部材調達・生産・販売のグローバル化、品種・品質・精度における納入部材のカスタマイズ化、技術革新のスピードアップによる商品ライフサイクルの短縮化、競争激化による部材納入単価の継続的なコストダウン圧力等、商社に求められる機能はより高度化しております。

これらの当社を取り巻く環境をふまえ、当社グループは、高千穂電気株式会社と経営統合することにより、お互いの強みを結合し、取引先の大部分を占める日系エレクトロニクスメーカーのニーズへの対応力を強化することで、収益機会を広げ、中長期的に高い成長を持続する企業を目指します。

統合会社は、エレクトロニクス関連の材料及び部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し、取扱商品とサービスを多様化することでお客様のニーズへの対応力を向上させ、合わせてより効率的な経営を行うことで収益拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、平成21年10月1日を効力発生日とする高千穂電気株式会社（現：エレマテック株式会社）との合併に伴い、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備（建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア等）のうち使用見込のないものについて、107,925千円の減損損失を計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設等

第1四半期連結会計期間末に計画中であった合併に伴う社内インフラ整備につきましては、平成21年9月に完了いたしました。

②重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の予定は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	四半期末 帳簿価額 (千円)	除却予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社 (京都市南区)	工具、器具及び備品 ソフトウェア等	—	平成21年11月	—
提出会社	大阪支店 (大阪市福島区)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア等	—	平成21年10月	—
提出会社	関東支店 (神奈川県藤沢市)	工具、器具及び備品 ソフトウェア等	—	平成21年10月	—
提出会社	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	工具、器具及び備品 ソフトウェア等	—	平成21年10月	—

(注) 帳簿価額の金額は、減損損失計上後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,223,500	—	—	単元株式数は、100株であります。
計	2,223,500	—	—	—

(注) 1 当社の株式は、高千穂電気株式会社（現：エレマテック株式会社）との合併に伴い、平成21年9月25日をもってジャスダック証券取引所への上場が廃止されました。

2 当社は、高千穂電気株式会社（現：エレマテック株式会社）と平成21年10月1日に合併し消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	—	2,223,500	—	434,807	—	163,227

(注) 当第2四半期会計期間における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大西俊一	神奈川県藤沢市	445,700	20.04
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	250,000	11.24
大西洋子	神奈川県藤沢市	154,000	6.93
高千穂電気株式会社	東京都港区三田3-5-27	140,000	6.30
橋本則子	京都府長岡京市	118,000	5.31
橋本隆之	京都府長岡京市	73,000	3.28
内田裕史	京都市左京区	65,500	2.95
服部和俊 (常任代理人 大和証券エスエムビー ー株式会社)	KOWLOON H. K. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	63,000	2.83
原田道夫	京都府八幡市	61,100	2.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	59,680	2.68
計	—	1,429,980	64.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,223,200	22,232	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,223,500	—	—
総株主の議決権	—	22,232	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大西電気株式会社	京都市南区東九条松田町138番地2	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,009	1,230	1,409	1,500	1,548	1,480
最低(円)	902	980	1,191	1,320	1,400	1,380

(注) 1 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社は平成21年9月25日をもって上場廃止になっておりますので、9月の株価については9月24日までのものとなります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	—	大西俊一	平成21年9月30日
常務取締役	営業本部長	内田裕史	平成21年9月30日
取締役	大阪支店長	原田道夫	平成21年9月30日
取締役	海外担当	服部和俊	平成21年9月30日
取締役	管理部長	多田敏洋	平成21年9月30日
取締役	関東支店長	橋本義弘	平成21年9月30日
取締役	商品部長	山本昌博	平成21年9月30日
常勤監査役	—	榎 彬	平成21年9月30日
監査役	—	中野雄介	平成21年9月30日
監査役	—	田村貴哉	平成21年9月30日

(注) 1 各取締役及び監査役は、当社と高千穂電気株式会社との合併の効力発生日の前日をもって、辞任しております。

2 代表取締役社長大西俊一は、当社と高千穂電気株式会社との合併の効力発生日をもって、高千穂電気株式会社が同日付で社名変更を行ったエレマテック株式会社の代表取締役副会長に就任しております。

3 常務取締役内田裕史は、当社と高千穂電気株式会社との合併の効力発生日をもって、高千穂電気株式会社が同日付で社名変更を行ったエレマテック株式会社の取締役に就任しております。

4 取締役橋本義弘は、当社と高千穂電気株式会社との合併の効力発生日をもって、高千穂電気株式会社が同日付で社名変更を行ったエレマテック株式会社の執行役員に就任しております。

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,426	741,264
受取手形及び売掛金	2,820,848	2,837,233
商品及び製品	195,019	203,283
未収入金	1,255,984	1,346,085
その他	84,033	82,172
貸倒引当金	△1,486	△1,608
流動資産合計	5,248,827	5,208,432
固定資産		
有形固定資産	※1 124,634	※1 188,859
無形固定資産	4,419	37,899
投資その他の資産		
その他	337,065	465,285
貸倒引当金	△3,572	△3,003
投資その他の資産合計	333,492	462,282
固定資産合計	462,547	689,041
資産合計	5,711,374	5,897,473

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,224,299	1,892,022
1年内返済予定の長期借入金	5,000	32,960
未払金	654,384	691,426
未払法人税等	66,402	194,979
賞与引当金	55,856	69,372
役員賞与引当金	—	69,500
その他	54,631	62,078
流動負債合計	3,060,573	3,012,338
固定負債		
退職給付引当金	508	2,660
役員退職慰労引当金	—	235,303
その他	2,382	191
固定負債合計	2,890	238,155
負債合計	3,063,464	3,250,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,807	434,807
資本剰余金	163,227	163,227
利益剰余金	2,038,887	2,047,775
自己株式	△135	△120
株主資本合計	2,636,787	2,645,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,025	25,145
為替換算調整勘定	△51,901	△23,854
評価・換算差額等合計	11,123	1,290
純資産合計	2,647,910	2,646,980
負債純資産合計	5,711,374	5,897,473

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,123,746	6,000,464
売上原価	5,938,157	5,084,359
売上総利益	1,185,589	916,105
販売費及び一般管理費	※1 726,796	※1 637,624
営業利益	458,792	278,480
営業外収益		
受取利息	525	173
受取配当金	3,185	2,479
為替差益	14,968	—
その他	825	936
営業外収益合計	19,505	3,589
営業外費用		
支払利息	1,121	82
株式交付費	1,031	—
為替差損	—	20,318
その他	50	165
営業外費用合計	2,203	20,565
経常利益	476,094	261,504
特別利益		
投資有価証券売却益	—	56,458
保険解約返戻金	—	※2 76,243
出資金売却益	—	852
特別利益合計	—	133,554
特別損失		
減損損失	—	107,925
合併関連費用	—	37,631
固定資産除却損	—	700
投資有価証券売却損	—	149
投資有価証券評価損	2,792	—
出資金評価損	3,622	—
特別損失合計	6,415	146,406
税金等調整前四半期純利益	469,679	248,652
法人税、住民税及び事業税	188,232	44,263
法人税等調整額	5,268	57,640
法人税等合計	193,500	101,904
四半期純利益	276,178	146,747

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,628,329	3,106,882
売上原価	3,013,674	2,630,397
売上総利益	614,654	476,485
販売費及び一般管理費	※1 380,826	※1 329,839
営業利益	233,827	146,646
営業外収益		
受取利息	140	52
受取配当金	459	603
その他	276	65
営業外収益合計	876	721
営業外費用		
支払利息	733	22
為替差損	4,194	13,076
その他	183	91
営業外費用合計	5,111	13,190
経常利益	229,593	134,177
特別利益		
投資有価証券売却益	—	301
保険解約返戻金	—	※2 75,115
出資金売却益	—	852
特別利益合計	—	76,269
特別損失		
減損損失	—	107,925
合併関連費用	—	37,631
固定資産除却損	—	700
投資有価証券売却損	—	149
投資有価証券評価損	2,792	—
特別損失合計	2,792	146,406
税金等調整前四半期純利益	226,800	64,039
法人税、住民税及び事業税	107,130	△2,418
法人税等調整額	△9,798	36,637
法人税等合計	97,332	34,219
四半期純利益	129,468	29,820

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469,679	248,652
減価償却費	20,810	18,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	789	446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,716	△13,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,250	△69,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	376	△2,088
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,059	△235,303
受取利息及び受取配当金	△3,711	△2,653
支払利息	1,121	82
為替差損益 (△は益)	△707	△102
株式交付費	1,031	—
保険解約損益 (△は益)	—	△76,243
合併関連費用	—	37,631
出資金評価損	3,622	—
出資金売却益	—	△852
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,792	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56,309
固定資産除却損	—	700
減損損失	—	107,925
売上債権の増減額 (△は増加)	△456,785	153,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,567	6,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,413	192,792
差入保証金の増減額 (△は増加)	21,253	5,928
その他	△37,161	14,772
小計	△104,343	331,016
利息及び配当金の受取額	3,711	2,653
利息の支払額	△1,040	△57
合併関連費用の支払額	—	△1,822
法人税等の支払額	△151,098	△171,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,771	160,309

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	34,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△11,508	△16,201
有形固定資産の売却による収入	—	1,180
無形固定資産の取得による支出	△11,942	△727
投資有価証券の取得による支出	△16,248	△6,372
投資有価証券の売却による収入	—	78,228
保険積立金の解約による収入	—	101,071
保険積立金の積立による支出	△3,498	△3,475
その他	778	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,419	164,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	235,981	—
長期借入金の返済による支出	△64,670	△27,960
ストックオプションの行使による収入	10,697	—
自己株式の取得による支出	—	△14
配当金の支払額	△86,048	△111,135
その他	△728	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,231	△139,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	△21,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,885	164,161
現金及び現金同等物の期首残高	706,775	630,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 533,889	※1 794,426

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表)

「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(金融庁 平成20年8月7日 内閣府令第50号)」に基づき、前第2四半期連結会計期間において、「商品」として掲記されたものは、当第2四半期連結会計期間では「商品及び製品」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 237,189千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 188,862千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 205,618千円 役員賞与引当金繰入額 34,750千円 賞与引当金繰入額 71,332千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,059千円 貸倒引当金繰入額 1,649千円 2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 191,579千円 賞与引当金繰入額 55,719千円 貸倒引当金繰入額 446千円 ※2 保険解約返戻金には、役員への名義変更による解 約返戻金相当額43,762千円が含まれております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 102,746千円 役員賞与引当金繰入額 23,752千円 賞与引当金繰入額 34,909千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,973千円 貸倒引当金繰入額 1,830千円 2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 93,375千円 賞与引当金繰入額 26,181千円 貸倒引当金繰入額 56千円 ※2 保険解約返戻金には、役員への名義変更による解 約返戻金相当額43,762千円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金 638,889千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 105,000千円 現金及び現金同等物 533,889千円	現金及び預金 894,426千円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 100,000千円 現金及び現金同等物 794,426千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,223,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,169	50.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	44,467	20.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループは電気関連材料と部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは電気関連材料と部品等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,850,979	777,349	3,628,329	—	3,628,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,969	15,207	72,176	(72,176)	—
計	2,907,949	792,556	3,700,505	(72,176)	3,628,329
営業利益	167,800	65,883	233,684	143	233,827

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港を含む）

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,524,327	582,555	3,106,882	—	3,106,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,229	19,120	98,349	(98,349)	—
計	2,603,556	601,675	3,205,232	(98,349)	3,106,882
営業利益	112,859	33,033	145,892	753	146,646

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港を含む）

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,730,426	1,393,320	7,123,746	—	7,123,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,047	34,456	111,504	(111,504)	—
計	5,807,474	1,427,777	7,235,251	(111,504)	7,123,746
営業利益	364,158	96,095	460,254	(1,461)	458,792

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,795,534	1,204,930	6,000,464	—	6,000,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,567	34,419	186,986	(186,986)	—
計	4,948,101	1,239,349	6,187,451	(186,986)	6,000,464
営業利益	203,041	74,359	277,400	1,079	278,480

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	838,390	838,390
II 連結売上高(千円)	—	3,628,329
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	612,753	612,753
II 連結売上高(千円)	—	3,106,882
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.7	19.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア：中国（香港を含む）
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,504,982	1,504,982
II 連結売上高(千円)	—	7,123,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	21.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港を含む）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,265,164	1,265,164
II 連結売上高(千円)	—	6,000,464
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.1	21.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国（香港を含む）

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,190円94銭	1,190円52銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	126円25銭	1株当たり四半期純利益	66円00銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	124円66銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円98銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	276,178	146,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	276,178	146,747
普通株式の期中平均株式数(株)	2,187,586	2,223,378
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,877	732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	58円96銭	1株当たり四半期純利益	13円41銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円38銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	129,468	29,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,468	29,820
普通株式の期中平均株式数(株)	2,196,010	2,223,377
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,545	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社と高千穂電気株式会社との合併について

当社は平成21年10月1日に、当社を消滅会社、高千穂電気株式会社を存続会社として合併いたしました。

1. 合併の相手会社の名称及びその事業の内容、合併を行った主な理由、合併期日、合併の方法並びに合併後の会社の名称

(1) 合併の相手会社の名称及びその事業の内容

合併の相手会社の名称	高千穂電気株式会社
事業の内容	エレクトロニクス専門商社 ・電気材料、電子部品及び機構部品等の販売 ・上記部材の輸出入及び加工

(2) 合併を行った主な理由

両社の強みを結合し、お客様である日系エレクトロニクスメーカーのニーズへの対応力を強化することで、収益機会を広げ、中長期的に高い成長を持続する企業を目指すためであります。

(3) 合併期日

平成21年10月1日

(4) 合併の方法並びに合併後の会社の名称

合併の方法	高千穂電気株式会社を合併存続会社とする吸収合併方式を採用することとし、当社は解散いたします。
-------	--

合併後の会社の名称	エレマテック株式会社
-----------	------------

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

高千穂電気株式会社の普通株式1株 : 大西電気株式会社の普通株式1.4株

(2) 株式交換比率の算定方法

高千穂電気株式会社は野村証券株式会社を、当社は大和証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付された株式数

高千穂電気株式会社(現:エレマテック株式会社)の普通株式 2,916,718株

(自己株式処分株式数 600,045株を含む)

2 【その他】

第52期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年9月14日開催の当社の取締役会及び平成21年10月30日開催のエレマテック株式会社の取締役会において、平成21年9月30日の当社の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	44,467千円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

大西電気株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大西電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大西電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

エレマテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレマテック株式会社（旧大西電気株式会社）の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレマテック株式会社（旧大西電気株式会社）及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日をもって高千穂電気株式会社（同日エレマテック株式会社に商号変更）と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。